



平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 21 年 8 月 10 日

会社名 株式会社 茨城銀行

URL <http://www.ibagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 溝田 泰夫

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 野口 稔夫

TEL (029)231-3171

四半期報告書提出予定日 平成 21 年 8 月 10 日

配当支払開始予定日 —

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|------------------|-------|-----|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22 年 3 月期第 1 四半期 | 5,534 | 4.8 | 1,035 | 173.4 | 1,020 | 169.0 |
| 21 年 3 月期第 1 四半期 | 5,277 | — | 378 | — | 379 | — |

| | 1 株当たり四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 | |
|------------------|--------------|----|-------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 22 年 3 月期第 1 四半期 | 7 | 20 | — | — |
| 21 年 3 月期第 1 四半期 | 2 | 67 | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 (注) | | 1 株当たり純資産 | |
|------------------|---------|--|--------|--|------------|--|-----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 22 年 3 月期第 1 四半期 | 765,527 | | 19,416 | | 2.5 | | 136 | 86 |
| 21 年 3 月期 | 759,069 | | 16,212 | | 2.1 | | 114 | 28 |

(参考) 自己資本 22 年 3 月期第 1 四半期 19,387 百万円 21 年 3 月期 16,189 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

| (基準日) | 1 株当たり配当金 | | | | |
|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 期末 | 年間 |
| 21 年 3 月期 | 円 銭 — | 円 銭 0 00 | 円 銭 — | 円 銭 0 00 | 円 銭 0 00 |
| 22 年 3 月期 | — | — | — | — | — |
| 22 年 3 月期 (予想) | — | 0 00 | — | — | — |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり当期純利益 | |
|-------------------|-------|------|------|-------|-------|---|-------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第 2 四半期連結 累計期間 | 9,700 | △6.5 | 450 | 589.5 | 470 | — | 3 | 31 |
| 通期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更： 無

② ①以外の変更： 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 141,710,250株 21年3月期 141,710,250株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 50,913株 21年3月期 49,628株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 141,659,955株 21年3月期第1四半期 141,667,137株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が本資料の発表日現在において入手している情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る一定の前提に基づいております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年3月期第1四半期の国内経済は、輸出や生産など一部に持ち直しの動きがみられるものの、企業設備投資の減少傾向に歯止めがかからず、また、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費も軟調に推移しており、引き続き厳しい状況にあります。

一方、当行グループの主たる営業区域である茨城県内においても、設備投資の大幅な減少や個人消費の弱さが続く中で、業種ごとのばらつきはあるものの地元の中小企業を取巻く経営環境については厳しい状況が続いています。

金融面においては、日経平均株価が平成21年3月末の8,100円台から平成21年6月中旬に10,000円台を回復する場面もありましたが、国内外の景気の不透明感のほか、米国の金融危機に端を発した国際金融市場の正常化にはなおしばらくの時間がかかる見通しであり、金融市場の先行きは予測を許さないものとなっています。

こうした金融経済環境の下で、平成22年3月期第1四半期の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、金融・資本市場の回復に伴い有価証券利息配当金が前年同期比2億17百万円増加したこと等により、経常収益は前年同期比2億57百万円増加し55億34百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利回りの低下に伴い預金利息が前年同期比1億38百万円減少し3億98百万円となったほか、取引先の倒産等による新たな不良債権発生に特に目立ったものが無かったことから貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、その他経常費用は前年同期比1億99百万円減少し3億70百万円に止まりました。この結果、経常費用は前年同期比3億99百万円減少し44億98百万円となりました。

以上により、四半期経常利益は前年同期比6億56百万円増加し10億35百万円となり、四半期純利益は前年同期比6億41百万円増加し10億20百万円となりました。

事業の種類別の業績につきましては、当行グループの主たる業務である銀行業務においては、上記の要因により、経常収益は54億58百万円、経常利益は10億43百万円となりました。一方、その他業務においては、個人向け貸出の与信関連費用の増加等により、経常収益は1億68百万円となったものの、経常損益は7百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 預金の状況

預金につきましては、個人預金や公金預金が増加し、預金全体では前連結会計年度末比35億27百万円増加して7,257億81百万円となりました。

(2) 貸出金の状況

貸出金につきましては、設備投資の減少などを背景に中小企業からの資金需要が乏しかったことから一般事業法人向け貸出が減少し、貸出金全体では前連結会計年度末比50億13百万円減少して5,556億95百万円となりました。

(3) 有価証券の状況

有価証券につきましては、安定した資金運用収益を確保する観点から国債等による資金運用を増加させたことから、前連結会計年度末比111億78百万円増加して1,350億48百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは20億98百万円の収入となりました。主な収入要因は貸出金の純増50億13百万円及び預金の純増35億27百万円等であり、主な支出要因はコールローンの純増80億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 88 億 36 百万円の支出となりました。主な支出要因は有価証券運用（取得、売却及び償還）による 87 億 85 百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでの大きな増減はなく、以上の結果、当第 1 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は 183 億 80 百万円となり、前連結会計年度末から 67 億 38 百万円減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期の第 2 四半期累計期間の連結業績予想につきましては、平成 21 年 5 月 15 日に公表した経常利益 4 億 50 百万円、当期純利益 4 億 70 百万円から変更はありません。

なお、平成 22 年 3 月期の通期の業績予想及び期末配当予想につきましては、平成 22 年 3 月 1 日に株式会社関東つくば銀行との合併を予定していることから記載しておりません。合併後の予想値が確定次第お知らせいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

| | 当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日) |
|--------------------|--|
| 1. 減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。 |
| 2. 貸倒引当金の計上方法 | 「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 21 年 3 月期の予想損失率に必要な修正を実施した予想損失率を適用して計上しております。 |
| 3. 税金費用の計算 | 法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。 |
| 4. 繰延税金資産の回収可能性の判断 | 繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。 |

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) |
|-------------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | (1) 連結の範囲の変更 連結子会社株式会社茨銀ビジネスサービスと同株式会社いばぎんカードは、平成21年6月26日付で株式会社いばぎんカードを存続会社として合併いたしました。当該連結子会社2社の合併に伴う実質的な連結範囲の変更はありません。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社 |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | 該当ありません。 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 | 該当ありません。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項の変更 | 該当ありません。 |

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 21 年 6 月 30 日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 21 年 3 月 31 日) |
|--------------|---------------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 34,751 | 43,080 |
| コールローン及び買入手形 | 22,000 | 14,000 |
| 商品有価証券 | 331 | 350 |
| 金銭の信託 | 5,353 | 5,355 |
| 有価証券 | 135,048 | 123,869 |
| 貸出金 | 555,695 | 560,709 |
| 外国為替 | 280 | 203 |
| その他資産 | 4,225 | 3,714 |
| 有形固定資産 | 11,718 | 11,804 |
| 無形固定資産 | 514 | 566 |
| 繰延税金資産 | 5,315 | 5,316 |
| 支払承諾見返 | 1,832 | 1,960 |
| 貸倒引当金 | △11,539 | △11,860 |
| 資産の部合計 | 765,527 | 759,069 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 725,781 | 722,254 |
| 借入金 | 4,180 | 4,180 |
| 外国為替 | 5 | 15 |
| 社債 | 5,150 | 5,150 |
| その他負債 | 4,691 | 4,716 |
| 賞与引当金 | 78 | 316 |
| 退職給付引当金 | 2,343 | 2,254 |
| 役員退職慰労引当金 | 201 | 164 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 23 | 24 |
| ポイント引当金 | 7 | 6 |
| 利息返還損失引当金 | 1 | 1 |
| 偶発損失引当金 | 409 | 409 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,403 | 1,403 |
| 支払承諾 | 1,832 | 1,960 |
| 負債の部合計 | 746,110 | 742,857 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 15,541 | 15,541 |
| 利益剰余金 | 5,108 | 4,088 |
| 自己株式 | △9 | △9 |
| 株主資本合計 | 20,640 | 19,620 |
| その他有価証券評価差額金 | △1,580 | △3,759 |
| 土地再評価差額金 | 328 | 328 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,252 | △3,430 |
| 少数株主持分 | 28 | 23 |
| 純資産の部合計 | 19,416 | 16,212 |
| 負債及び純資産の部合計 | 765,527 | 759,069 |

(2) 四半期連結損益計算書
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日) |
|-------------------|---|---|
| 経常収益 | 5,277 | 5,534 |
| 資金運用収益 | 4,386 | 4,427 |
| (うち貸出金利息) | 3,693 | 3,652 |
| (うち有価証券利息配当金) | 449 | 667 |
| 役務取引等収益 | 563 | 556 |
| その他業務収益 | 160 | 374 |
| その他経常収益 | 166 | 176 |
| 経常費用 | 4,898 | 4,498 |
| 資金調達費用 | 633 | 492 |
| (うち預金利息) | 536 | 398 |
| 役務取引等費用 | 460 | 434 |
| その他業務費用 | 0 | — |
| 営業経費 | 3,234 | 3,201 |
| その他経常費用 | 569 | 370 |
| 経常利益 | 378 | 1,035 |
| 特別利益 | 22 | 40 |
| 償却債権取立益 | 22 | 40 |
| 特別損失 | 2 | 47 |
| 固定資産処分損 | 2 | 0 |
| 減損損失 | — | 0 |
| その他の特別損失 | — | 45 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 398 | 1,029 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20 | 8 |
| 法人税等調整額 | 3 | 0 |
| 法人税等合計 | | 9 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △5 | 0 |
| 四半期純利益 | 379 | 1,020 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 398 | 1,029 |
| 減価償却費 | 224 | 190 |
| 減損損失 | — | 0 |
| のれん償却額 | — | 5 |
| 貸倒引当金の増減(△) | 273 | △321 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △229 | △237 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △7 | 89 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △121 | 37 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 1 | 1 |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少) | △0 | △0 |
| 偶発損失引当金の増減額(△は減少) | 26 | △0 |
| 資金運用収益 | △4,386 | △4,427 |
| 資金調達費用 | 633 | 492 |
| 有価証券関係損益(△) | △149 | △161 |
| 為替差損益(△) | △0 | 0 |
| 固定資産処分損益(△) | △14 | 0 |
| 貸出金の純増(△)減 | 2,959 | 5,013 |
| 預金の純増減(△) | 7,483 | 3,527 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 567 | 1,590 |
| コールローン等の純増(△)減 | △10,000 | △8,000 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 34 | △76 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | 10 | △9 |
| 資金運用による収入 | 4,139 | 4,363 |
| 資金調達による支出 | △510 | △461 |
| その他 | △422 | △463 |
| 小計 | 910 | 2,183 |
| 法人税等の支払額 | △55 | △85 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 855 | 2,098 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △44,185 | △19,254 |
| 有価証券の売却による収入 | 4,856 | 5,600 |
| 有価証券の償還による収入 | 30,468 | 4,868 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 17 | 2 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △424 | △53 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △59 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,326 | △8,836 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金支払額 | △141 | — |
| 自己株式の取得による支出 | — | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △141 | △0 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △8,613 | △6,738 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 28,729 | 25,118 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 20,116 | 18,380 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

| | 銀行業務 | その他業務 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 経常収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 5,177 | 100 | 5,277 | — | 5,277 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 12 | 89 | 102 | (102) | — |
| 計 | 5,189 | 189 | 5,379 | (102) | 5,277 |
| 経常利益(△は経常損失) | 383 | △2 | 380 | (1) | 378 |

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業

(2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

II 当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

| | 銀行業務 | その他業務 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 経常収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 5,448 | 86 | 5,534 | — | 5,534 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 10 | 81 | 92 | (92) | — |
| 計 | 5,458 | 168 | 5,627 | (92) | 5,534 |
| 経常利益(△は経常損失) | 1,043 | △7 | 1,035 | (0) | 1,035 |

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業

(2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

b. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び子法人等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

平成22年3月期 第1四半期決算の説明資料（単体）

当行の平成22年3月期 第1四半期（平成21年4月1日から平成21年6月30日）における四半期決算の概況について、お知らせいたします。

また、以下に記載する数値は、監査法人の監査を受けておりません。

1. 平成22年3月期第1四半期の業績

金融・資本市場の回復に伴い有価証券利息配当金が増加したことや、預金金利の低下に伴い預金利息が減少したことなどにより資金利益が増加したほか、クレジットデリバティブの評価損益が改善したことにより、その他業務利益が増加しました。また、営業経費についても経費削減に努めた結果、コア業務純益（債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入を除く業務純益）は、前年同期比5億26百万円増加して13億28百万円となりました。

また、不良債権の減少等により与信関連費用（一般貸倒引当金繰入額及び不良債権処理額）が、前年同期比2億14百万円減少となる2億45百万円にとどまったことから、第1四半期の経常利益は前年同期比6億65百万円増加して10億49百万円に、四半期純利益も同6億51百万円増加して10億34百万円となりました。

（単位：百万円）

| | | 平成22年3月期 第1四半期 | 前年同期比 | 平成21年3月期 第1四半期 | 平成21年3月期 |
|---------------------|---------------------|-------------------|-------|-------------------|----------|
| コ ア 業 務 | 資 金 利 益 | 3,919 | 184 | 3,735 | 14,883 |
| | 役 務 取 引 等 利 益 | 62 | 27 | 34 | 172 |
| | そ の 他 業 務 利 益 | 355 | 229 | 126 | △180 |
| | コ ア 業 務 粗 利 益 | 4,338 | 441 | 3,896 | 14,875 |
| | △ 経 費 | 3,009 | △85 | 3,094 | 12,276 |
| コ ア 業 務 純 益 | | 1,328 | 526 | 802 | 2,598 |
| 業 務 | 債 券 等 関 係 損 益 | 18 | △14 | 33 | 56 |
| | △ 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 | △56 | △37 | △19 | △1,050 |
| 業 務 純 益 | | 1,403 | 549 | 854 | 3,704 |
| 経 常 | う ち 株 式 等 関 係 損 益 | 142 | 25 | 116 | △501 |
| | △ う ち 不 良 債 権 処 理 額 | 301 | △176 | 478 | 3,740 |
| 経 常 利 益 | | 1,049 | 665 | 383 | △516 |
| 四 半 期 （ 当 期 ） 純 利 益 | | 1,034 | 651 | 383 | △529 |

2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

平成21年6月末の金融再生法に基づく開示債権額は294億63百万円となり、平成21年3月末から11億77百万円減少しました。この結果、不良債権比率は平成21年3月末から0.16ポイント改善して5.28%となりました。

(単位：百万円)

| 種 類 | 平成21年6月末 | 平成21年3月末 | 増 減 |
|-------------------|----------|----------|--------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 7,713 | 8,581 | △868 |
| 危 険 債 権 | 16,419 | 16,146 | 272 |
| 要 管 理 債 権 | 5,330 | 5,912 | △581 |
| 合 計 | 29,463 | 30,640 | △1,177 |
| 不良債権比率 | 5.28% | 5.44% | △0.16 |

(注) 上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

※ 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 = 「破綻先」、「実質破綻先」の債権

危険債権 = 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 = 「要注意先」のうち「3ヶ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」

3. 自己資本比率（国内基準）

平成21年6月末の自己資本比率は、四半期純利益10億34百万円を計上したことなどにより単体で平成21年3月末から0.27ポイント改善して8.03%に、連結では8.10%になりました。

(単位：百万円)

| | 平成21年6月末 | |
|-------------------|----------|---------|
| | 連結 | 単体 |
| 自 己 資 本 比 率 | 8.10% | 8.03% |
| T i e r I 比 率 | 5.14% | 5.06% |
| 自 己 資 本 額 | 32,369 | 32,021 |
| うち基本的項目 | 20,540 | 20,198 |
| リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 | 399,505 | 398,547 |
| 総所要自己資本額(注) | 15,980 | 15,941 |

(参考) (単位：百万円)

| 平成21年3月末 | |
|----------|---------|
| 連結 | 単体 |
| 7.83% | 7.76% |
| 4.86% | 4.78% |
| 31,414 | 31,059 |
| 19,497 | 19,148 |
| 400,730 | 399,820 |
| 16,029 | 15,992 |

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセット等に4%を乗じた額であります。

4. 時価のある有価証券の評価差額

平成21年6月末のその他有価証券の評価差額は、金融・資本市場の回復に伴い、平成21年3月末から21億79百万円評価損が減少し△15億80百万円となりました。
満期保有目的の債券は2億51百万円の含み損となっております。

《その他有価証券》

(単位：百万円)

| 種類 | 平成21年6月末 | | 平成20年6月末 | | 平成21年3月末 | |
|-----|----------|--------|----------|--------|----------|--------|
| | 時価 | 評価差額 | 時価 | 評価差額 | 時価 | 評価差額 |
| 株式 | 4,186 | △220 | 4,548 | 1,037 | 4,458 | △673 |
| 債券 | 96,784 | 749 | 98,377 | △1,006 | 89,330 | 172 |
| その他 | 29,399 | △2,109 | 16,830 | △1,168 | 24,899 | △3,257 |
| 合計 | 130,370 | △1,580 | 119,757 | △1,136 | 118,687 | △3,759 |

(注)1. 時価は月末日の市場価格等により算出しております。

2. 評価差額は、償却原価法適用後、減損処理後の帳簿価額と時価との差額であります。

3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 種類 | 平成21年6月末 | | 平成20年6月末 | | 平成21年3月末 | |
|----|----------|------|----------|------|----------|------|
| | 帳簿価額 | 含み損益 | 帳簿価額 | 含み損益 | 帳簿価額 | 含み損益 |
| 債券 | 3,895 | △251 | 4,297 | △205 | 4,149 | △217 |

5. デリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引に係る評価損益は、金融市場における信用不安が後退したことから、平成21年3月末から評価損が3億53百万円減少しました。

(1) 金利関連取引

該当する取引はありません。

(2) 通貨関連取引

該当する取引はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引

該当する取引はありません。

(4) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 平成21年6月末 | | | 平成20年6月末 | | | 平成21年3月末 | | |
|----|--------------------|----------|------|------|----------|------|------|----------|------|------|
| | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジットデフォルトオプション 売建 | 2,500 | △109 | △109 | 2,500 | △142 | △142 | 2,500 | △462 | △462 |
| | その他 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

6. 預金・貸出金の状況

預金残高は、個人預金・法人預金ともに増加し、預金全体では前年同期比 97 億 25 百万円増加となる 7,264 億 35 百万円となりました。また、前年度末比では 32 億 71 百万円増加しております。

投資信託等の預り資産残高は、前年同期比では 53 億 44 百万円減少の 605 億 73 百万円となりましたが、前年度末比では投資信託を中心に 68 億 8 百万円増加しております。

貸出金残高は、全国緊急保証制度を中心に中小企業向け貸出が増加したほか、大企業向けの貸出も堅調に推移していることから、全体では前年同期比 71 億 44 百万円増加して 5,546 億 82 百万円となりました。

(1) 預金

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 6 月末 | 前年同期比 | 平成 20 年 6 月末 | 《参考》 平成 21 年 3 月末 |
|----------|--------------|---------|--------------|----------------------|
| | 預金計 | 726,435 | 9,725 | 716,710 |
| うち個人預金残高 | 611,644 | 3,490 | 608,154 | 606,472 |

(2) 預り資産

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 6 月末 | 前年同期比 | 平成 20 年 6 月末 | 《参考》 平成 21 年 3 月末 |
|--|--------------|--------|--------------|----------------------|
| | 預り資産計 | 60,573 | △5,344 | 65,918 |

(3) 貸出金

(単位：百万円)

| | 平成 21 年 6 月末 | 前年同期比 | 平成 20 年 6 月末 | 《参考》 平成 21 年 3 月末 |
|------------|--------------|---------|--------------|----------------------|
| | 貸出金計 | 554,682 | 7,144 | 547,537 |
| うち消費者ローン残高 | 120,713 | △302 | 121,016 | 121,625 |
| うち住宅ローン残高 | 98,339 | △184 | 98,523 | 98,612 |

以上